

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	《H24新規》工業統計調査事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2022				
	□ 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	大芝 久				
			所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	相川 多喜男				
基本政策	基本計画体系	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		08 商工業の振興		01	一般	02	05	02	020	01
施策		15 工業の振興	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	統計法、工業統計調査規則						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 統計法に定める基幹統計調査であり、市内すべての製造事業所を対象とし、毎年12月31日を基準日として調査を実施する。 【事業の流れ】 11月、調査員の任命・12月、調査員説明会の開催・12月～1月、調査期間中の調査活動に対する補助・1月～2月、調査後の調査書類に関する審査及び県への提出			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 報酬 381 旅費 7 消耗品 42 通信費 7 計 437						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績 平成24年12月31日を基準日として、調査を行なう 25年度活動予定 平成25年12月31日を基準日として、調査を行なう。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア:指導員・調査員数 人 イ:
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	調査対象事業所	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア:調査票対象数 件 イ:
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	統計調査を行なうことにより工業の実態を明らかにする	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア:調査票等提出数/調査対象件数 % イ:
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	製造事業所に関する統計データを活用できる	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア:統計調査データの集計項目数 項目 イ:

		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円		484	454	450		
		地芳債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		87	26	20		
		事業費計(A)	千円	0	571	480	470	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3	3		
		延べ業務時間	時間		100	100	100		
		人件費計(B)	千円	0	396	396	396	0	0
		(A)+(B)	千円	0	967	876	866	0	0
		活動指標	人	0.0	20.0				
	対象指標	件	0.0	189.0					
	成果指標	%	0.0	94.7					
	上位成果指標	項目	0.0	18.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	わが国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とすることを目的に実施される。県委託事業。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	対象となる事業所数は概ね200件前後で推移している。産業別に見ても特別な変化はない。今後も特に変化は少ないと予想される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	毎年行われる調査のため、調査への協力に理解のある事業所がある一方で、毎年記入することに対して拒否感を示す事業所がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	統計調査の実施に関する事務の流れが概ね固定化されているため。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	《H24新規》工業統計調査事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 工業統計調査が正確に実施されることにより、統計データを活用することができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 現在、国において統計調査全般に民間委託を検討している。市町村単位において民間委託を実施した事例は数例あるが、採算面の問題やその後の経過をみると直ちに全国的な展開は見られないことから、現時点において市が統計法に基づき調査を行うことが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市町村単位において民間委託を実施した事例は数例あるが、採算面の問題やその後の経過をみると直ちに全国的な展開は見られないことから、現時点において市が統計法に基づき調査を行うことが妥当であり、維持継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 調査員の資質の向上をさせることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながり、調査票審査時間の削減が図られる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国が指定する基幹統計調査であるため、休止・廃止は不可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託費は内訳や報酬単価がすべて指定されているため、市として事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 統計調査の実施に関する事務の流れは概ね固定化されているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担と直接は関係ない事務ある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	調査員の資質を向上させることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながり、調査票審査時間の大幅な削減が図られる。 記入拒否などの件数を少なくするため、安心して調査票を提出できるように幅広い広報活動を行なう。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 調査員の資質を向上させる。 ② 周知方法の検討を行なう。 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td></td> </tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 調査説明会時において、世帯への説明方法を具体的に指導する。 ② 登録調査員研修会での意見交換の場を充実させる。 ③																						